

〈提言2〉



校務の情報化に向けた特別支援学校の取組

北海道網走養護学校教諭 古谷 太一

はじめに

本校は、網走市呼人地区にある道東唯一の肢体不自由教育特別支援学校で、昭和49年4月に開校し、今年度で48年を迎えました。近くには天都山や網走湖などがあり、「明るく 元気に 呼人で学ぶ」を校訓に掲げ、自然豊かな呼人の地で子供たちが日々勉強に励んでおります。

本校の特徴として、肢体不自由教育特別支援学校ではあるものの、地域の特性から在籍する子供の約8割が、知的障がいや自閉症を有しており、多様な実態の子供たちが学んでいます。

そのため、ICTの活用方法も多岐にわたり、様々な実践に取り組むことができる学校であると感じています。そうした環境の中で、今年度はICTを活用した学びのDX事業を受け、推進校としてICT環境を活用し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を進めてきました。

今回は、校務の情報化に向けた特別支援学校の取組について本校の現状や課題について紹介します。

1 校務の情報化についての現状と課題

本校の校務に関わる情報化の現状としては、道内でも決して進んでいる方ではありません。校務支援システムも十分には活用されておらず、出席簿を手書きで記入していたり、個人情報の管理や授業時数計算などを校内独自の様式を使用して、管理していたりしてきたといった現状があります。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、職員朝会や職員会議などの全職員が同じ場所に集まる集合形式の会議等は、3密を避けるためにZoomを使用して行うなどの取組が行われていますが、校務の情報化の目的とされている業務の削減や効率化には十分に至っていないといった課題もあり、整備に向け検討しているところです。

2 本校における校務の情報化に向けた取組の具体と課題

(1) 具体的な取組

今年度は、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、オンラインの活用が多く見られるようになりました。職員会議を集合形式ではなく、校内放送を使って取り組んでいた形からZoomを使用した方法に変更したり、校内外の研修などでもZoomを使用して会場を分散したり、来校者の人数を制限したりするなどの取組が行われてきました。

また、保護者懇談や「特別支援教育パートナー・ティーチャー派遣事業」に係る相談（以下、「PT相談」という）についても、オンラインを活用して実施されました。

保護者懇談をオンラインで取り組んでみて、職員からは「子供が、家庭で使用している支援具等を画面越しではあるが、見ることができて良かった。」「来校しないため、保護者も移動時間が掛からず、新型コロナウイルス感染症の予防にも繋がった。」といった意見が挙がったほか、両親が懇談に参加された保護者からは、「家族内で用事があっても、別々の場所から参加することができてよかった。」といった評価をいただいています。

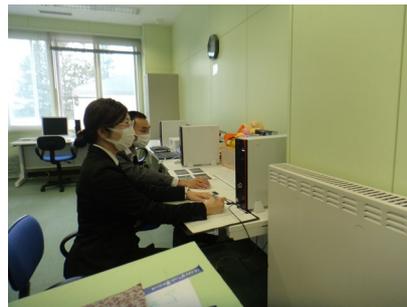


【オンライン保護者懇談の様子】

P T相談については、「コロナ禍で、安全に実施できる手段であった。」、「相手校の教諭と相談する際は、対面式の相談と同様に行えた。」といった意見が挙げられ、これからさらに効果的な方法を考えて、いろいろ試していく必要があります。

校内の情報共有やデータ管理については、令和4年度から現在の校務支援システムが終了し、新校務支援システムに移行することが決定していることを受け、本校も4月からは、新校務支援システムを活用していくための、準備を現在進めています。

このように、本校も少しずつではありますが、様々な校務について情報化を進め、オンラインを活用した情報共有やペーパーレス化、事務作業やデータ管理における業務の削減や効率化を目指して取り組んでいるところです。



【オンラインでのP T相談の様子】

(2) 課題

本校の校務の情報化においては、「ウェブ会議サービスの活用方法」、「校内の情報共有やデータ管理」に課題となる点が見られました。

オンラインの活用方法については、保護者懇談の際に「学校と家庭での音量設定が違い、聞きづらかったり、音声が重なってしまったりする。」ことや、「子供の評価に関わる話は、対面式の方が良いのではないか。」といったことが課題として挙げられました。

また、P T相談では、「授業観察で、見たいポイントを上手く見ることができないことがあった。」などが課題として挙げられています。

なお、本校は無料版Zoomを利用しているため、P T相談だけではなく、校内外の研修や会議でも、40分間で一度接続が切れてしまうなど、不便さを感じる場面も見られています。オンラインの活用については、昨年度から始まった新しい取組でもあることから、実践・評価・改善を繰り返していくことで、オンラインを活用するための環境整備をしていく必要があると考えています。

校内の情報共有やデータ管理については、校内独自の様式（エクセル等）を使用しており、数式の設定など、専門的な知識が必要になります。現状の事務作業やデータ管理では、業務の削減や効率化を図ることが難しい現状があることから、新校務支援システムの活用を一部の専門的な知識をもつ職員に限らず、全ての教職員がICTを活用できるように取り組んでいく必要があります。

3 今後の校務の情報化に向けた取組の展望

本校の校務の情報化の現状は、道内において先進的な取組とは言い難い状況ですが、オンライン会議を活用した保護者との面談や懇談会、地域との連携は充実し、クラウド等を用いた情報共有の仕組みが整備されているところです。本道の広域性を踏まえると、道内はもとより全国の学校等との情報共有や、遠隔通信システムを用いた研修の機会が増えていくことが予想されることから、本校の校務の情報化への教職員への意識の醸成を図ることが大切です。

道教委が整備している校務支援システムの導入を進め、「出席簿」、「個別の教育支援計画」、「個別の指導計画」、「指導要録」、「時数計算」、「子供の健康観察」等が情報化されたり、独自の様式ではなく、新校務支援システムで統一化されることでデータの管理がしやすくなり、業務の削減につながったりするのではないかと思います。

そして、校務の情報化による業務の削減や効率化に取り組んだ先にある、教育活動の質の改善を一番に目指していきたいと考えています。